

マルクス・レーニン主義通信

反対同盟分断・解体攻撃粉碎 10・11をバネに三里塚闘争の発展を

「戦争と反動への道を阻止するためには三里塚は勝利しなければなりません。…反対同盟は、この秋の闘いを十七年間の歴史の総決算として闘いぬきます」——一〇・一一闘争に向けて、三里塚芝山連合空港反対同盟は檄を発した。全国の住民闘争の頂点に立ち、ブルジョア国家権力の実態を暴露してきた三里塚闘争は、今、二期工事を焦点として重大な局面を迎えており、ブルジョアジーとその社会的支柱たる社会排外主義者が、労働者人民にひざまづくことを強要している現在、実力闘争をもって国家権力と対決してきた三里塚闘争の発展をかちることは、ますます重要性を帯びてきているのである。

切迫する三里塚情勢

政府・空港公団は、千葉港—成田空港間四六・九キロにわたるパイプラインの完成により、アキレス腱といわれてきた燃料問題の「解決」をメドに、二期着工に向けて反対同盟の分断・解体攻撃を強めている。

「三里塚、芝山地域内農民」の「十年或は百年の将来の」ために「対策会議」を設置するという政治ブローカー西村明の構想、「二期区域内に残存する十五戸の移転代替地」を中心とする公団用地課長前田伸夫のメモに示される策動は、三里塚闘争を「話し合い」にすりかえ、ほこ先を鈍らせ、条件闘争にねじまげることを目的としている。だが、九・一六や三・二六の戦士に対する重刑攻撃、成田治安立法の発動などをもって闘う労農民を圧殺してきたブルジョアジーのペテンにだれがひつかかるであろうか。そのペテンには、「空港に反対している人は商売でやっている人たちだ」という八月二九日の日本青年会議所千葉ロック協議会創立十五周年記念セミナーでの田中角栄発言に示されるブルジョア的政治観が貫かれているのである。それに尻尾をふるのは、同じ政治観をもつ腐敗分子＝松本礼二ぐらいでしかない。運輸省・服部経治、前田、西村らの「話し合い」攻撃は、完全に粉砕されたのである。

現在強まっているもう一つの反対同盟分断・解体攻撃は、成田用水策動である。

九月四日にまかれた「成田土地改良区・菱田工区」名の「成田用水についてのお知らせ」というビラは、用水事業を「将来共農業を続けて行くための最も基礎になる大事な事業で

あり、空港の二期工事を阻止するための営農生活の基盤でもあります」と述べている。だが、成田用水とは一体なんであろうか？

それは、そもそも空港関連事業として、空港及びその周辺の工業団地のために企画されたものであった。それが農業振興策として衣替えをして登場したのは、七八年三・二六闘争後の「話し合い」攻撃の過程だったのである。「騒音対策の見返り」たる農業振興策は、「成田用水事業の受益対象区域拡大」と「公团用地貸し付け」を二本柱とし、「周辺地域社会が同空港と調和のとれ」ことを目的に謳うものである。それは、用地内農民を「不法耕作者」として圧殺し、騒音区域農民を追いまだすことの上に成り立っているのである。

事実、「対象区域拡大」の半分以上は、空港及びその関連事業の工業用水としてのそれなのだ。成田用水推進策動は、まさしく一〇・一一闘争への反対同盟「招請状」が言うように、「『営農のための基盤整備』ということばで、反対同盟を籠絡しようとする空港関連事業であり、明白な懷柔攻撃」に他ならない。同盟を分断・解体する策動なのである。

用水推進派の主張は、条件派になりながら、用水事業が空港の「条件整備」の一環である。すなわち、農民の営農意欲につけ込み、反対同盟を分断・解体する策動なのである。

以上の、二期着工を手助けすることに他ならず、目先の利益のために将来を敵に売りわたすことなのである。菱田青年行動隊もいうように、

「空港粉砕にとつてどうなのが、判断の基準でなければならぬのである。

このようなブルジョアジーの攻撃が強まっているなかで、その別動隊の役割をはたしているのが日本共産党であり、革マル派である。日共は、反戦闘争の昂揚のなかで、「三里塚闘争をもちこむもの」として反動的な「ニセ左翼」キャンペーンを開いた。彼らは、「平和なブルジョア社会」を目指す民主戦線の形成、すなわち、労働者人民総体がブルジョア独裁の下に屈服することを強要するために、ブルジョア国家権力と対決する思想の「もちこみに反対したのである。一体、どちらが「ニセ左翼」なのか。

他方、革マル派は、かつての戸村氏らへの中傷と同じように、今また「北原事務局長はスペイである」という悪質なデマ・キャンペーンをくりひろげている。そしてこの革マル派のデマにのって、九月四日付の朝日新聞は「反対同盟の危機」なるデッчи上げ記事を掲載したのであった。革マル派は、まさしく反対同盟破壊攻撃の尖兵となっているのである。「権力・公團・革マル三位一体となつた闘争

自覚した労働者は農民に何を訴えるべきか

「非常事態宣言」の意味するもの // 4 頁

財政危機と日本資本主義 // 5 頁

人効凍結を粉砕せよ // 5 頁

大増税に転換したレーガン経済政策 // 5 頁

八二年度『防衛白書』批判 // 6 頁

中共第一二全大会 // 7 頁

西独社民連立政権の崩壊

労働者は何を学ぶべきか // 8 頁

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱 横浜9-3716号
振替 横浜9-3716号

パレスチナ人大虐殺糾弾

破壊を粉砕」(「招請状」)することなしに、三里塚闘争の発展はありえない。

ヨアジーと社会排外主義者の攻撃は強まざるをえない。そしてそれは今、二期着工を大きく焦点化しているのである。二期着工が、軍事大國化を基礎とした政治的反動の一環であることは言うまでもない。あらゆる国の軍国主義化が不可避の今の時代において、軍事的機能をもたない空港などはありえないし、行革・臨調路線・総合安保構想のなかで、全ての政策は労働者大衆に犠牲を集中するものとして進められている。今こそ大木よねの「戦闘宣言」を想起し、それを受けつき、結束を固め、一〇・一一闘争を三里塚闘争の跳躍台としなければならない。

三里塚闘争の意義と労働者の任務

すでに我々は、三里塚情勢の切迫性を明らかにしてきた。先進的労働者は、改めて三里塚闘争の意義と自らの任務を確認しなければならない。

三里塚闘争は、当初から暴力的対決をはらんでいた。「三里塚闘争は、一九六六年七月四日の一方的閣議決定より十七年目に入りました。国策としての空港建設を強行するため、政府・空港公団は未曾有の国家暴力を発動し、巨額の金品投入による買収工作をしかけてまいりました」(同前)。政府・公団、警察機動隊の悪虐非道には枚挙のいとまがない。このことは第一に、国家権力の階級的本質を見事に暴露したのであった。



国家とは、言うまでもなく支配階級が被支配階級を搾取し、抑圧するための道具であり、その権力は、軍隊と警察を軍事的支柱としている。三里塚闘争は、生産力の発展(交通の発展はその一部である)が資本の生産力として現われ、その成果は専ら資本家階級の手中に蓄積されるということを明らかにした。それは、「国益」とは他ならぬ資本家階級の利益であり、労働者人民の利益とは対立することを明らかにした。それは、今日の国家権力

は資本階級の利益を守るものであり、警察はそのための武装部隊であることを明らかにした。これが三里塚闘争の第一の意義である。

第二に、第一のことから必然的に、ブルジョア国家権力の攻撃に対しても、労働者人民の团结と実力闘争によってのみ打ち破ることができるということを明らかにしたことである。

反対同盟を中心とする十七年にわたる実力闘争の貫徹によって、ブルジョアジーは未だに四千メートル滑走路一本しか建設できず、「話し合い」なるアメをももちださるをえなかつたし、それ故にこそ三里塚闘争は階級闘争の一つの焦点を形成してきたのである。

そして、そのことは、日共や革マル派などの中級的役割をも暴露してきた。これが三里塚闘争の第三の意義である。反対同盟は、ブルジョア国家権力と非和解的に闘うが故に、度しがたい日和見主義者(日本共産党と訛別し、反革命的敵対者)・革マル派と訛別してきたのであった。日和見主義は合法主義によって育成されている。それ故に彼らは実力闘争に反対するのだ。日和見主義・社会排外主義の本質は、ブルジョアジーとの融合である。「改良主義者と社会愛国主義者は官僚的国家機構を補完する」(レーニン『國家論ノート』)。それ故、国家機構の破壊を恐れるのである。彼らと手を切ることなしには、いかなる闘いも勝利することはありえない。

三里塚闘争は、以上のことを多くの労働者人民に明らかにしてきた。例え少年行動隊を見よ! 彼らは、総評指導部の言う「平和教育」や日共の口にする「民主教育」よりもはるかに今日の社会・国家の何たるかを学んでいる。教育者(労働運動の「教育者」)とうねぼれている連中のことだ)自身が階級闘争によつて教育されねばならないという真理はここでも証明されている。三里塚闘争に対する諸勢力の対応をまとめれば、今日の階級諸関係の一枚の絵図が描けるのである。

侵略と政治的反動が強まり、軍国主義がまつており、社会排外主義が增長している現在、個々の攻撃に反対し、团结をかちとることはますます重要になつてきている。もちろん、諸闘争の左翼化のよせあつめによつて「階級的労働運動」が形成されるというような小ブルの観念は有害である。だが、労働者の政治的教育は、具体的な政治的運動ぬきにはありえない。三里塚闘争は、その教科書の一つとなるべきである。すなわち、ブルジョアジーの攻撃の本質と性格を暴露し、先に確認した三点の内容を説明することである。全人民的政治運動を深め、幅を広げることによつて、労働者人民の憤激はブルジョア政府に対する一つの巨大な奔流として統合しうるであろう。そのような活動ぬきには、革命的反戦闘争も、帝国主義的労戦統一との対決も不可能である。

組織しうる力量を蓄えよ! 先進的労働者は、全人民的な政治的運動を組織する能力を獲得せよ! それを可能とする堅固な革命党の一員として自らを高めよ!

自覚した労働者は農民に何を訴えるべきか

この標題の間いに対しても、社会主義であると答へなければならない。

現在、臨調答申の謳う「食管制度の根本的見直し」「中核農家の育成」や、「農産物輸入自由化」に見られるように、日本の農業は明らかに「転換期」を迎えている。明白なことは、独占資本の支配が強まり、さまざまの形での土地強奪が行われ、農民の零落と解体が進むということである。

では、「農民を零落から守ってくれ」とか、別の側面からあるが、「農民の個人的土所有を守ってくれ」という要求に対して、自覚した労働者、共産主義者はどう答えるべきであろうか?

では、「農民を零落から守ってくれ」とか、

経営の駆逐といふことである。農民の零落は、農業の資本主義化と結びついている。独占資本主義の段階では、それは一層促進される。すなわち、日本の資本であれ外国の資本であれ、「少数独占者のその他の住民に対する圧迫は、今までよりも百倍も重く、きびしく、耐えがたいものになる」(『帝国主義論』)のである。もちろん、農業での小経営の駆逐は、工業でのそれのようにはいかない。土地の有限性を根本とし、集約性の問題や低賃金労働力の問題などは、農業での小経営の駆逐をさまたげる要因となる。にもかかわらず、この過程は、日々の状況に応じて急激であるが緩慢であるかの違いはあれ、確実に進行せざるをえない。「もし資本主義が、現在いたるところで工業よりもおそらく立ちおくれている農業を発展させることができるならば(同)」「個人所有に基づく個人経営こそ、彼らが個人経営にしがみついているかぎり、彼らはまちがいなく家屋敷から追われ、その古くさくなつた生産様式は資本主義的大経営によつておしのけられる。事情はこうなつて(同)」「(英語)『フランスとドイツの農民問題』」。

だが、だからといって放置するのは、ブル

ジョアジーを利用するだけである。「資本主義

の生産があらゆるところでその最後の帰結まで、我々がこの改造を待たなければならぬのだつたら、どうにもならない」(同)。

従つて、「我々は分割地農民にむかって、資本主義的生産の優越性にさからつて個人所有と個人経営を維持してやるというような約束

(3) 1982年10月10日

マルクス・レーニン主義通信

は、今も今後もすることはできない（なぜなら、共産主義は土地を含めた生産手段の共有を任務とするから——引用者註）。我々は彼らにむかってはただ、彼らの意志に反して暴力的に彼らの所有関係を侵害することはない、と約束できるだけである。我々は更に、小農に対する資本家と大土地所有者の戦いがすでに今日でもできるかぎり不法でない手段で行われるように、又実にしばしば行われることであるが、直接の強奪やだまし取りができるかぎり阻止されるように、尽力することはできる。……公権力がだましとる側についているか、それともだましとられる側についているかは、常に重大な相違であろう。そして、我々は、もちろん断固として小農の

米帝——イスラエル、レバノン反動派によるパレスチナ人大虐殺を糾弾する

九月一六一一八日、イスラエルは米帝の了解の下、西ペイントに突入し、レバノン反動派をそそのかして数千のパレスチナ人民を虐殺した。我々は、この悪虐非道の暴挙を、満身の怒りをもって糾弾する。

前号でも述べたように、シオニズムはその本質からしてナチズムの裏返しの民族排外主義であり、イスラエル・シオニストにとっては、パレスチナ人の絶滅が「生存権」なのだ。今回のパレスチナ人民大虐殺は、デル・ヤシン虐殺をはじめとする、「パレスチナ人絶滅計画」——「大イスラエル構想」の一環に他ならない。

他方、レバノン反動派＝キリスト教右派は、支配者に固有の被抑圧者に対する恐慌と憎悪に貫かれており、とりわけレバノン人民と手を結んで闘うパレスチナ人民は目の上の瘤である。彼らは、この点においてイスラエル・シオニストとの利害の共通点をみいだしたのだ。

イスラエル・シオニストは、「鉄の頭脳作戦」と称し、西ペイントに突入して制圧した。それは、「法と秩序の維持」が「煙幕だった」とシャロン国防相自らが語ったように、パレスチナ人抹殺計画であることが暴露されている。これこそ、日帝軍による南京大虐殺の再現である。そして、それが米帝の承認の上であることは明らかである。

レーガンは、パレスチナ国家を認めず、イスラエルの「安全」を第一とした「中東和平案」をあまりしている。そして、九月二十四日の国連緊急特別総会で、虐殺を非難し、調査を求める決議に対して、イスラエルと米帝だけが反対したという事実こそ、米帝との密接な連携の下でイスラエルが行動していることを暴露するものである。パレスチナ人民が叫んだごとく、「ベギン、シャロンとレーガンが下手人なのだ」。

側に立つのである」（同）。「農民にむかって、資本主義が支配しているかぎり彼らの状態には絶対の救いのないことを、彼らの分割で行われるよう、又実にしばしば行われることであるが、直接の強奪やだまし取りが可能である。……公権力がだましとる側にやすとかたづけるのは、汽車が手押し車をやすやすとかたづけるのと同じに絶対に確実であることを、くりかえしくりかえし説明することこそ、我党の義務なのである」（同）。これが我々の原則である。

さて、独占による他の住民の圧迫の強まりから、「我々は皆仲間だ」と称し、「資本主義でない資本主義」を夢想しているのが日本共产党である。彼らは、「安定した兼業条件」によって立つのである。「農民にむかって、資本主義が支配していることを、くりかえしくりかえし説明することこそ、我党の義務なのである」（同）。これが我々の原則である。

他方、帝国主義において資本主義の「純粹化」が「逆転」し、理想的な資本主義でない帝国主義は農業問題をとりこめない」「解決しえない」として、農民を反帝勢力＝革命勢力として先駆的に把え、農民闘争をその一つとする諸闘争の延長に社会主義を見るのが急進主義者である。これは、農民が土地という生産手段を所有していることを忘れ、貧困の中に貧困のみを見、労働者を単に抑圧されているものとしてだけ把え、革命を政府の打倒としてしか考えていないことを示している。

それは、社会排外主義者とは同列にできないが、結局は日共と同じように、プロレタリアーの利益を小ブルジョアに売りわたすことて、「パレスチナ問題の根源と解決への道」という論文を『赤旗』に連載した。それは、イスラエルがレバノンの「主権」を侵害したことだけを問題にし、「シリア軍の不当な駐留」がその口実になったとしており、「PLOの武装部隊がレバノンから退去した場合には……積極的な意義もあつた」と、帝国主義者やシオニストと同じ「解決」を謳つていうことだけを問題にし、「シリア軍の不當な駐留」がその口実になったとしており、「PLOの武装部隊がレバノンから退去しただけにとどまる立場は、問題の真の解決に役立つものではありません」（これは、一から十まで誤りだ）として、「イスラエルの生存権」も必要だと述べているのである。彼らの求めるのは、帝国主義＝シオニズムの支配の「安定」でしかない。

「民族自決権」の観念的絶対化は反動的である。レバノンとシリアは、（フランス）帝国主義の分割統治の結果に他ならない。今やレバノンは、中東の矛盾の集中点である。經濟的、政治的利権を求める国際帝国主義とシオニスト、アラブ反動派、パレスチナ・アラブ人民の全勢力が凝縮され、階級対立が凝縮されている。更に、イスラエル国内でも、九月二十五日には四〇万人の抗議デモがおこつてある。PLOは、虐殺に対する報復は「激しくかつ厳しいものになるだろう」と宣言した。然り！ それは、パレスチナ人民と連帯する全世界の労働者人民の報復として、すなわち、貴徹されなければならない。

そこでから彼らの「労農同盟」＝民主戦線あるいは改良戦線は推して知るべしだろう（「社会主義統一戦線」と呼んでも本質は変わらない）。資本制的生産様式とそれを基礎とする階級闘争を抜きにした「あるべき農業」などは、まったくの幻想なのである。

他方、帝国主義において資本主義の「純粹化」が「逆転」し、理想的な資本主義でない帝国主義は農業問題をとりこめない」「解決しえない」として、農民を反帝勢力＝革命勢力として先駆的に把え、農民闘争をその一つとする諸闘争の延長に社会主義を見るのが急進主義者である。これは、農民が土地という生産手段を所有していることを忘れ、貧困の中に貧困のみを見、労働者を単に抑圧されているものとしてだけ把え、革命を政府の打倒としてしか考えていないことを示している。

それは、社会排外主義者とは同列にできないが、結局は日共と同じように、プロレタリアーの利益を小ブルジョアに売りわたすことになるのである。又、革マル派の観念的「プロレタリア主義」はこの裏返しである。彼らは、小ブル（インテリ）の意識を絶対化して諸闘争に敵対するのである。

自覚した労働者は、先述した原則を貫き、ブルジョアジーとその國家権力による土地強奪に反対し、社会主義が農民にとっても利益であること、プロレタリア独裁によってのみ協同経営に基づく大規模農業が可能となることを徹底して宣伝しなければならない。農民は、労働者階級とともに歩むことなしには、現在の零落からのがれられないことを訴えなければならない。実際、農民にとって、国政への参加にしても労働者階級との共闘なしには考えられないだろう。そして、先に確認した三里塚闘争の意義を見れば、闘う農民をプロレタリアーの立場に、社会主義の側に移行させることは必ずできる。三里塚闘争の発展をかちとり、それを拡大することは、そのための極めて大きな役割をはたすであろう。

今、ブルジョアジーは、農民の分解を促進し、自らの支持者の解体を破壊的に進めざるを得なくなっている。農民を労働者階級の側に獲得する条件は、ますます拡大しているのだ。そして、農民の信頼をかちとり、支持を受ける根本的な条件は、社会主義的労働運動を構築し、労働者階級の力と目標をはつきりさせること、これである。

マルクス・レーニン主義通信

労働者への犠牲強める 「財政非常事態宣言」を許すな

鈴木首相は九月一六日、「財政非常事態宣言」を発表した。鈴木政権の公約であった「八四年度赤字国債発行ゼロ」「増税なき財政再建」は完全に破産したのである。帝国主義世界体制は深まる不況のなかで、インフレ、失業を増大させていた。米国では大増税策へと転換し、西独でも歳出削減（軍事費除く）+増税を掲げる保守「中道」政権が誕生した。日本も又例外ではありえなかった。支配者階級は、経済危機を緩和させることも、繰り延べることも困難となり、労働者人民への経済的圧迫を強める一大攻撃へと訴えている。「痛みをわかつあう」という名の労働者人民への攻撃を許すな！ 官公労働運動破壊を通じた帝国主義的労戦統一策動を粉碎せよ！

財政危機と日本資本主義

九月一六日の「財政非常事態宣言」は、現在国債発行残高が九〇兆円を突破し、今年度の利払い経費が七兆八千億円に達した、そして高度成長時のような収支を確保できず国債という借金に依存した結果、財政事情が急激に悪化し、深刻な状況にいたった、私（鈴木）は、財政再建を最重要の政策課題としてとりくんだが、世界経済停滞の影響もあってわが国経済の成長も低下し、収支見込みも大きく下回る結果をまねいた、という情勢把握の下で、危機打開策として次の諸点をあげている。第一に教育、福祉水準の見直し、受益者負担の要請、国の安全、経済協力の経費も最小限にとどめる等の歳出の削減、第二に国債費の定率繰り入れの一時停止の検討、第三に人事院勧告の凍結の検討、第四に本年度も赤字国債発行は避けられない——等である。そして「この非常事態を理解し、進んで痛みを分かち、犠牲をともにして難局打開のため協力してほしい」と締めくくったのである。

鈴木発言は、財政危機を招いた原因を「世界経済の停滞」による日本経済の成長低下にもとめ、その結果税収不振、歳入欠陥が生じたと語っている。だが、財政危機を世界経済の停滞に求めるることはできない。資本主義の発展は、自らの形に合うように世界市場を作り出し、各国民経済（市場）をその一つの構成部分とするに到つたのであった。「重要なことは、資本主義は、その支配の範囲をたえず拡大することなしには、また新しい国々を植民地化し非資本主義的な古い国々を世界経済のうずのなかに引き入れることなしには、「ロシアにおける資本主義の発展」）。そして、「世界同時不況」として現象したことは、資本主義の発展の条件が限界に達していること、それ故、帝国主義間の対立、国際カルテル、保護主義等が台頭しているのである。

「財政危機」のなかで看過できないのが軍事費の増大である。財政再建の名の下に福祉・教育等の予算が抑えられるなかで、軍事費は八一年度二兆五千億円（対前年比七・七五%）、今年度三兆六千億円（同七・三五%）へと膨張し、「五六中期業務見積り」（八三一八七年）では期間中の軍事費総額が一兆兆六千億—一兆四千億円であり、計画達成の

ための軍事費の拡大は年率八一十%を必要としている。
財政危機の原因は、独占資本が国家財政に寄生して自らの利潤を確保してきたことである。国債の大量発行によるインフレ政策は、公共部門の需要を人為的に創出することもって独占資本の救済をはかるものであった。その結果、恐慌は一定なりのべられはしたが、ある。

「経済の活性化」をもたらすまでには至らなかつた。その矛盾の爆発が不況下のインフレ——スタグフレーションだったのである。大型赤字財政－インフレ政策をもつて不況が克服されるのならば、収支も自然に回復し、「財政再建」も可能であった。しかし、それは画餅であった。逆に国債発行残高は九〇兆円を突破し、収支不足の拡大により財政危機は一層深刻化したのである。

日本経済は世の資本主義国に比べて、物価、国際収支などの面では比較的良好であると言ってきた。しかし、年率二〇%近い伸びを続け、景気を「支え」てきた輸出が昨年末から急速に落ち込み、経済成長率も八〇年度の三・七%から一段と低落し、鉱工業生産は八二年度に入りマイナス一・八%（四一六月期）に陥り、不況の深刻化を明らかにしている。

従来通りの「輸出主導型」の経済成長も限界に達し、日本経済が一層深刻化するのは避けられない状況である。こうして日本経済が危機を深めにつれ、歳入不足は拡大し、行政改革推進が声高に叫ばれ、鈴木首相の「財政非常事態宣言」となつたのである。

「財政危機」のなかで看過できないのが軍事費の増大である。財政再建の名の下に福祉

・教育等の予算が抑えられるなかで、軍事費は八一年度二兆五千億円（対前年比七・七五%）、今年度三兆六千億円（同七・三五%）へと膨張し、「五六中期業務見積り」（八三一八七年）では期間中の軍事費総額が一兆兆六千億—一兆四千億円であり、計画達成の

ための軍事費の拡大は年率八一十%を必要としている。
軍需産業を育成し独占資本の利潤を保障する重要な方法の一つとなり始めた。「経済の軍事化」が、五六中業を契機に一層進展せんとしている。そして戦前を思いだすまでもなく、「経済の軍事化」は大量の赤字発行とともにない、一層の寄生性、腐朽性の強化そのものとなるであろう。

鈴木首相は、「国と安全」も「最低限にとどめる」と語った。しかし、来年度の予算案の骨格でも軍事費は二兆八千億円（七・三%増）にふくれ上がっているのだ。軍事費の膨胀が財政を圧迫していること、つまり、支配者階級が「財政危機」を叫びながら、何を犠牲にし、何を維持せんとしているかは明白である。

鈴木首相は、九月一六日の参院決算委で八月に「渡辺藏相は、九月一六日の参院決算委で八月に」と語った。しかし、来年度の予算案の骨格でも軍事費は二兆八千億円（七・三%増）にふくれ上がっているのだ。軍事費の膨胀が財政を圧迫していること、つまり、支配者階級が「財政危機」を叫びながら、何を犠牲にし、何を維持せんとしているかは明白である。

軍需産業を育成し独占資本の利潤を保障する重要な方法の一つとなり始めた。「経済の軍事化」が、五六中業を契機に一層進展せんとしている。そして戦前を思いだすまでもなく、「経済の軍事化」は大量の赤字発行とともにない、一層の寄生性、腐朽性の強化そのものとなるであろう。

鈴木首相は、「国と安全」も「最低限にとどめる」と語った。しかし、来年度の予算案の骨格でも軍事費は二兆八千億円（七・三%増）にふくれ上がっているのだ。軍事費の膨胀が財政を圧迫していること、つまり、支配者階級が「財政危機」を叫びながら、何を犠牲にし、何を維持せんとしているかは明白である。

マルクス・レーニン主義通信

等九八三億ドルの増税法案を可決した。史上最高の大増税法の成立は、レーガン政権の経済政策であった「供給の経済学」の破産であり、又、行革路線を採ってきた帝国主義国の将来をも示唆している。

レーガン政権は、「強いアメリカ」の再生を掲げ軍事力の増強を計るとともに、「最も長く、最も根強いインフレ」が「何百万、何千万人の国民の生活を破壊し」といるという就任演説の下に「小さな政府」の減税によって、労働者の労働意欲をかきたて、生産を刺激して供給を増やし、インフレと闘い財政再建をかちとるという「経済再生計画」を発表した。

これらの計画にもとづいて軍事費を八一年度は前年度比一七・六%（予算に占める比率三四・三%）、八二年度二五・九%（一七・三%）へと膨張させ、他方非軍事支出の四〇〇億ドル以上の削減、減税、種々の政府規制の撤廃をおこなったのである。

しかし、もともと歳入の削減が財政再建をもたらすはずもなく、又、軍事費の大幅引き上げは国家財政を圧迫するという事態に陥り、八二年度は一千億ドルの赤字、八三年度は一千五百億ドル以上の赤字が見込まれると、いう財政危機の一層の深刻化をもたらした。

の優遇税制による貯蓄増加は投資拡大に向かはず、設備投資も停滞し、それが不況下での国際競争力を更に低下させ、不況カルテルや各種の保護主義が台頭する結果を生み出した。マンスフィールド駐日米大使は八月初め「米国の農業所得は、三十年代の大恐慌以来、最低の水準にあり、米国の企業は現在、大恐慌以来、最高の倒産率を記録している」と語った。

大増税へ転換した レーガン経済政策

九月二〇日、政府は給与関係閣僚會議を開き、人事院勧告の凍結を決定した。人効凍結は、一九四九年アメリカ占領軍指令以来はじめてという歴史的暴挙であり、労働者の憤激が高まっている。

もともと人効制度とは、四八年占領軍の政令二〇一号に基づいて公務員労働者から強権的にスト権をはく奪したことの「代償措置」として設けられたものであった。従って、今回の人効凍結の政府決定は、政府が公労協のストに対し違法ストとして弾圧を加え、ILIO（国際労働機構）へも「職員の利益擁護のための機関として、人事院や公労委などの制度があり、スト権禁止との代償措置は完全」（一九七三年）と主張してきたことさえも反古

月二四日『朝日』)などである。同時に国鉄再建のための緊急対策も決定した。
だが、電電、専元両公社改革などをめぐつて郵政議員らの反発が続出したようだ。大綱及び緊急対策は、独占資本や政府官僚、自民党議員の利害に触れる部分についてはあいまいにして、労働者に対してのみ「痛み」を押し付けている。国家公務員、地方公務員等の賃上げ抑制、国鉄の「職場規律の確立」(これが緊急対策の第一項目にあげられているのだ

人勸凍結攻撃を粉碎せよ

等を見よ！ 行革・臨調路線は、まさに軍事化・大國化にむけた（行）財政的改革に他ならぬ。い。

「恐慌は、ブルジョアジーには、近代的生産力をこれ以上管理する力がないことを暴露した、同様に、大規模な生産や交通機関が株式会社やトラストや国有に転化することは、これらの目的のために、ブルジョアジーが不^可用であることを示すものといつてよい」（『空想より科学へ』）。

もって、戦後（官公）労働運動の発展を抑え、人勧などを通して労資協調の攻撃を強めるとともに、民間労働者との対立を煽ってきたのである。

人勧凍結は労働者階級全体に対する攻撃である。政府は、自治省を通して地方公務員労働者へも賃上げストップの指示を下すことを決定し、財界も又、来春闘の賃上げを「五%以下であれば人勧を出す必要がない」と民間労働者への賃金抑制のテコにせんとしている。

にしたことを示している。

公務員労働者の争議に対し、七三年四月の全農林警職法事件の最高裁判決も、争議権禁止を合意とし、その根拠に人勧などの「適切な代償措置が講じられている」ことをあげていたのである。

スト権はく奪がいまやどんな根拠も正当性もなく、公務員労働者のブルジョア的権利さえも奪い、隸属を強いるための攻撃でしかなかつたことは明らかであろう。しかも、今年度の人勧は、四・五八%と春闘相場さえも下回る低額であり、かつ、その凍結は「財政危機」の克服策という犠牲を一人労働者に強いるものに他ならない。

支配者階級は、スト権をはく奪することを

換した ノ経済政策

しかもこの間、インフレ、不況も深まり、失業者は一千万人を超え、失業率も十%を突破したのである。大企業やブルジョアジーへの優遇税制による貯蓄増加は投資拡大に向かわず、設備投資も停滞し、それが不況下での国際競争力を更に低下させ、不況カルテルや

あらゆる領域での労働者への生活破壊攻撃を強めている。

宇佐美同盟会長は、人効凍結に対し「I.S.O.に提訴するが、抗議行動はとらない」と総評の労働四団体共闘による一日ゼネスト等の呼びかけを拒否した。又、総評内でもストライキ闘争は公務員労働者と民間労働者を対立させる自民党の攻撃に陥いるという部分さえ生み出している。

同盟の統一闘争拒否は、春闘でのストなし春闘、交運ストへの違法スト攻撃とスト処分の要請等に基づいた路線である。こうしたブルジョア組合主義者との共闘をおいもとめる総評民同こそ、人効凍結の暴挙を許す下地を作り出し、労働運動の分裂に加担してきたのである。労働者が生活防衛のために闘いに決起するのは正当である。この闘いを総評民同の日和見主義・社会排外主義の放逐、労戦統一反対の闘いにもむけなければならない。

総評民同の口先だけの「姿勢」にだまされることなく、人効完全実施の闘いを広汎に組織し、労働者への経済的隸属を強めるブルジョア支配との闘いを発展させねばならない。財政危機の一切の責任は支配者階級にある。人効凍結を全力で粉碎せよ！

しかもこの間、インフレ不況も深まり、失業者は一千万人を超え、失業率も十%を突破したのである。大企業やブルジョアジーへの優遇税制による貯蓄増加は投資拡大に向かわず、設備投資も停滞し、それが不況下での国際競争力を更に低下させ、不況カルテルや各種の保護主義が台頭する結果を生み出した。マンスフィールド駐日米大使は八月初め「米国の農業所得は、三〇年代の大恐慌以来、最低の水準にあり、米国の企業は現在、大恐慌以来、最高の倒産率を記録している」と語った。

ることなく、人勸完全実施の闘いを広沢に組織し、労働者への経済的隸属を強めるブルジョア支配との闘いを発展させねばならない。財政危機の一切の責任は支配者階級にある。人勸凍結を全力で粉碎せよ！

と倒産増化の打開のための景気刺激策として公定歩合を四回、計二・〇%下げて十%の水準にした。しかし、他方で大幅な財政赤字が確実なため、金融の緩和のしそぎがインフレ再燃をもたらすというジレンマに陥っている。レーガン政権の下でも、インフレが慢性化し、「何千万人もの」労働者人民の生活が破壊されている。労働者の憤激は高まり、又、中間選挙をむかえてレーガン政権への批判が強まっている。

上演習から指揮所訓練をへて新たな段階へと進展している。『白書』はリムパック等の軍事演習等にも言及し、自衛隊の訓練が不足していると訴え、その要因は環境や制度的側面であると言明している。

大増税法案の成立は、労働者人民の闘いを更に拡大させるであろう。そして、日本においても、同様の事態が進行していることを確認しなければならない。

ジョアジ一の收奪、銀行の收奪と全人民の武装を明確にし、日常の宣伝、煽動のなかでも、集会のなかでもねばり強く労働者に訴えなければならぬ。そして労働者は、自らを革命

マルクス・レーニン主義通信

強まる軍事大国化攻撃 『八二一年版防衛白書』の意味するもの

九月一四日、「防衛白書」が発表された。

今回の「防衛白書」は、「ソ連の潜在的脅威の高まり」「西側諸国の一員」としての日本の役割を前面におし出し、軍事力増強の必要性を強調している。大軍拡を促進する「中期業務見積り」の政府決定、教科書問題による侵略の歴史の肯定、又、自民党最高顧問・元首相・A級戦犯岸信介による日本帝国主義の（中国）侵略と植民地支配を全面讃美する「満州建国之碑」建立策動等、軍国主義

総合安保——国家総動員体制への「国民」統合

七〇年に第一回の「防衛白書」が発表されて今回が八回目である。「防衛白書」は、その時期の情勢に左右されながらも、着実に日本軍事力の増強と、軍国主義としての思想的、制度的攻勢を強めてきたのである。

その最大の特徴は、脅威に対応して軍事力の増強を不可避とする論調に明らかな「脅威対処」の構想に他ならない。第一回「白書」は、「各國が国益を重視し、自主性を強調する機運が高まっている」とし、日本も「国際的地位の向上に対応して自主的防衛努力が必要」という「自主防衛」であった。こうした観点から防衛力は、「通常兵器による局地戦以下の侵略に対処する」方向で、数量、質両面にわたる増強が掲げられていた。

だが第二回「白書」（七六年）では、「基盤的防衛力」が打ち出されたのである。そこでは、「全方位外交」を前提に、わが国に対する種々の攻撃に抵抗できる最低の防衛力を維持するというものであった。つまり、上述した構想からの防衛力整備——「小規模・限定的侵略」に対処することを目標に、量より質的強化が重視されたのである。この構想の下で「防衛計画の大綱」（七六年閣議決定）が作成され、当然にも防衛庁の制服組——「軍部」からの反発を生みだしたのである。

第四回「白書」（七八年）では「新たな防衛力の態勢への移行」が強調され、「基盤的防衛力」は後景に退くのである。又同年、「有事立法」を射程にした「防衛研究」が開始され、更に、「大規模地震対策法」での自衛隊の治安出動の法制化等、軍事大国への策動が公然と強化されていくのである。ブルジョアジーは「戦争待望論」（七七年一一月、稻山経団連副会長）を公然とぶち上げ、公明党、民社党などの「中道」勢力は、不況克服の名

化がすべてになりつつある。日本帝国主義の軍事大国化に対し、一般にブルジョア平和主義者もそれに反対している。戦争の危機の高まりはいやおうなしに労働者人民を「反核・反戦」の運動へとかりたてている。プロレタリアートにとって、いまの戦争の危機——軍事大国化に対して「国内平和」のストーガンを対置するのか、それとも革命のためにいまの戦争の危機を「利用する」のか、ということが問題となっているのである。

の下に「軍事装備の予算充実」という独占資本の意向を支持し、安保・自衛隊容認の尖兵化していく。

そして、第七回「白書」（八一年）には、「西側の一員としての防衛」、「愛国心」「国を守る気概」の必要性が登場してきたのである。

以上の経緯のうえにたって、今回の「白書」は、ソ連の軍事力増強が「西側諸国」とて重大な挑戦となりつづある」という「ソ連脅威」論を前面におしだし、米帝をはじめとした「西側諸国」の軍拡は「世界の平和と安定に寄与」としていると強調するのである。そして日本も又、「西側諸国の一員」としての役割を果すために軍事力の増強が避けられないこと、その「意義」について展開しているのである。

なかでも「白書」は、日本の「地理的な特性」から「侵略は必ず海と空を経由して行われる」と述べ、「海上交通の安全確保がきわめで重要」ということから、海空での軍事力の増強を唱えているのである。「防空能力」や「海上交通防衛能力」の充実・増強を謳い、防衛範囲における「国土防衛」から「海上交

通防衛」への拡大は、米帝の対日要求をテコに、日本独占資本の中東、アジアでの権益維持へ軍事的にも乗り出すことを宣言したのである。九月一四日の夏目防衛局長発言は、從来「航空帯」「海上輸送路」としてきた「シーラーン」防衛の定義を「海上交通の保護」へ拡大させ、北太平洋全域を日本の「防衛分担」とすることを明らかにした。「白書」も「一千カイリ航路帶」という表現を避け、「海上交通保護」で貫かれており、まさに北太平洋全域を「防衛」する軍事力こそ、「五六年中業」の目指すべき戦力なのである。

又、「白書」は、総合安保構想をも打ち出している。それは、教育の反動化と軌を一にした「国を守る気概」、官民一体となつた「民間防衛体制」についてふれ、更に「平時から防衛産業を育成し」、高速道路の「有事の際」の「臨時飛行場」等、経済、社会全般にわたる国家総動員体制への移行を謳っているのである。

「白書」は、今日の日本資本主義の段階を反映している。戦後の相対的安定期が終えんし、戦争の時代が到来したのである。日米安保条約に依拠して資本主義的発展をかち取ってきた日本資本主義は、いま自らの権益の防衛のため、中東・アジアの勢力争いへ加わるための独自の利害から軍備増強へまい進しているのである。軍事力の増強、「有事立法」制定、そして軍事産業の育成と「民間防衛体制」確立、これこそ「白書」の、そしてブルジョアジーの基本戦略に他ならない。

ブルジョアジーの收奪か

「白書」に対して、新自ク、民社党を除き野党各党は一斉に反対の声をあげている。ブルジョアジーの尖兵たる民社党は、「これまでの白書に比べ、突っ込んだ説明」であると全面讃美し、排外主義的性格を露わにしている。民社党・同盟は、安保・自衛隊容認、武器の国内生産を掲げ、軍需産業育成を訴えてきた。それは、不況下による生産の停滞の克服として、独占資本の要求を代弁するものであった。それ故、民社党・同盟は、軍拡促進を謳う「白書」を支持するばかりか、「シ

マルクス・レーニン主義通信

GNP一%枠であれば反対しないということであり、全く無力である。

他方、社会党、共産党は、自民党政治を軍拡の原因としているのであるが、とくに共産

GNP一%枠であれば反対しないということであり、全く無力である。

他方、社会党、共産党は、自民党政治を軍拡の原因としているのであるが、とくに共産

「近代化」への邁進と階級闘争の否定 中国共产党第十二全大会

九月一一日に閉幕した第一二回中国共产党全国代表大会は、胡耀邦主席報告、新党規約の採択、中央委員会、中央顧問委員会および中央規律検査委員会選出等を決定した。主席廃止と總書記・書記局による指導体制の確立は、鄧小平閉幕発言での第八回大会（一九五六年）の肯定で明らかのように、集團指導体制の確立であり、國家運営での党的指導を強め、「四つの近代化」を推進するため不可欠であった。胡報告は、民主集中制の強化、集團指導体制の確立、個人崇拜の禁止、規律検査機関の強化を提起し、八三年後半から整風運動を開始する方針を打ち出した。これらは「社会主義近代化を指導する強固な中核としての党的建設」の目的のため提起されたのである。

新たに整風運動が提起されたことは、まだ党内に文革支持の勢力が存在していることを示すものであり、胡報告が「近代化」路線を打ち出した五年前の一全会に対し「当時の党中央の重要な責任者に左傾の誤りがあったため、路線が貫かなかった」と述べた点からも明らかである。今大会の主要目標とされていた「若がえり」は、中間派やいまだ強く存在する文革派によって挫折したとはいえない、鄧一胡体制は党的建設の圧倒的主導性を確立したのである。そして整風運動の開始は、それを確実なものへと高めるものである。

八一年元旦付の『人民日報』は、「多くの同志は経済調整の方針に対する認識が不足していただばかりでなく、実行面でも妥当を欠いていた」と述べ、八〇年の経済状況は七九年につづいて巨額の財政赤字（一二七億元）を生み、物価の高騰も招いた、これらは無計画的過大投資によるとして八一年初期に大型プロジェクトの契約解消等へと進展した。こうした経済危機下で八一年経済計画も手直しされ、①基本建設のいっそうの縮小②軍事費の削減③重工業製品の減産——等の措置がとられたのである。八一年の経済実績は、農業が建国「二番目の豊作」を記録したが、重工業はマイナス四・五%（軽工業は一三・六%増）で、二七億元の財政赤字であった。そして今年初頭から大々的な行革が実施され、省の統廃合一人員刷新が進み大卒の新官僚層、テクノクラートの比重が高まっている。このような実情を基礎に党的改革、経済計画が打ち出されたのである。

「四つの近代化」の具体的目標としては、

GNP一%枠であれば反対しないということであり、全く無力である。

他方、社会党、共産党は、自民党政治を軍拡の原因としているのであるが、とくに共産

GNP一%枠であれば反対しないということであり、全く無力である。

他方、社会党、共産党は、自民党政治を軍拡の原因としているのであるが、とくに共産

党は対米従属という主観的ドグマからの反論を深めている。共産党は、「対米従属下の軍国主義全面復活」（九月一五日『赤旗』）であると、日本の独占資本の独自の欲望からも選ぶのかは、その国の主権者である国民が判断し決定することであり、これは民主主義のもつとも基本的な原則」であると、ブルジョア思想の侵食は警戒——等をあげ、大型プロジェクトの復活をも明らかにしたのである。

まさに、経済発展第一の下に、党的機構、経済計画も改革され、更には、对外政策も変化しつつある。对外政策変化の特徴は、ソ連社帝との関係改善である。それは、日米帝との関係で露呈した「國益」第一の路線が更に進んでいることを示すものに他ならない。国家資本主義の発展に基づき、世界の大國となること、これが全てに優先する道となつてゐるのである。

中国支配層のこれらの改革はマルクス・レーニン主義とは全く無縁である。規約総綱は「階級としての搾取階級が消滅したのち、わが国の社会に存在する矛盾はその大部分が階級闘争の性格を帯びず、階級闘争はもはや主要な矛盾ではなくなった。国内的内因と国际的影響によって、階級闘争はなお一定の範囲で長期にわたって存在し、ある種の条件のもとでは激化することもありうる。わが国の社会の主要な矛盾は、人民の日ましに増大する物質・文化面の必要と立ちおくれた社会的生産とのあいだの矛盾である」と謳つてゐる。

文革での積極的側面を代表した階級闘争觀は、生産力発展の名の下で退けられ、生産力と社会的欲求との矛盾へと転換させられたのである。これは明らかに修正主義の道であり、「ソ連型」への道である。鄧一胡体制にとって、毛沢東主義の一掃は、国家資本主義の発展にとって不可避であり、階級闘争の否定による生産力拡大への労働者人民の動員こそ問題なのである。個別企業や農家の請負化は、

しかし、この国家資本主義の発展のなかで中國の労働者階級と国家ブルジョアジーとの矛盾は拡大せざるをえないことも事実である。中国労働者階級は、必ずや國際階級闘争の巨

八一年からの二〇年間に、年間工農業生産額を四倍（八〇年の七千百億元を二千年に二兆八千億元）に高めることをあげた。各論では、①国の資金集中による重点建設、②国営、計画経済の重視、③自力更生を主とし、ブルジョア国家であることにはかわりない。これヨア思想の侵食は警戒——等をあげ、大型プロジェクトの復活をも明らかにしたのである。

まさに、経済発展第一の下に、党的機構、経済計画も改革され、更には、对外政策も変化しつつある。对外政策変化の特徴は、ソ連社帝との関係改善である。それは、日米帝との関係で露呈した「國益」第一の路線が更に進んでいることを示すものに他ならない。国家を防衛する基本法を土台として成り立つており、憲法も、搾取の自由を保障し、この国家を防衛する基本法に他ならないからである。

共産党の詭弁は、労働者のインフレ、賃金抑制、合理化、失業、そして政治反動に対する闘争を議会へと収約するものであり、ブルジョア支配の補完者たることを示している。なぜなら、今日の国家は資本主義的生産関係を土台として成り立つており、憲法も、搾取の自由を保障し、この国家を防衛する基本法に他ならないからである。

更に共産党は、「国連憲章にもとづく眞の集団安全保障体制と、軍事同盟、軍事プロックはまったく両立しません」と、日米安保に超帝国主義的同盟を対置している。いま問題になつてゐるのは、帝国主義の同盟に他の同盟を対置することではなく、戦争を不可避にうみだす帝国主義そのものである。

「……一種の小ブルジョア社会主義は、社会民主主義自身のなかに、そして帝國議会議員団のなかにまで、その代表をもつてゐる。しかも、近代社会主義の基礎的な見解や、すべての生産手段を社会的所有に変えるという要求は正しいものとみとめられてはいるが、それの実現は、実際には見きわめのつかない遠い将来にはじめて可能であると明記される、といったあんばいである。こういうわけで、いまのところ単なる社会的疎通策にたよるはかない」（エンゲルス『住宅問題』序文）。

日本の支配者は、米国の対日要求に対しても表面的には日本の政治的、経済的状況から困難であるかのポーズをとりながらも、ことごとく、軍備の増強、軍国主義を強め、独自の利害を貫徹させてきた。

長沼ナイキ訴訟は、自衛隊問題にはふれず上告を棄却したように、憲法の形がい化が誰の眼にも明らかとなつてゐる。自衛隊違憲論は、他国を侵略する軍事力は装備しないし、「わが国が独立国である以上、この規定（第九条の戦争放棄のこと）引用者註）が主権国家としてのわが国固有の自衛権を否定するものでない」（『白書』）といふ主張の前には全く無力となつてゐる。

更に、日米安保をテコに日米共同軍事演習、有事を想定した共同研究も進んでゐる。又、「5頁につづく」

西独社民連立政権の崩壊

十月一日、西ドイツ連邦議会は、コール新首相を選出した。かくして、崩壊した社民連立政権にかわり、保守「中道」政権の発足が決まったのであった。この西ドイツでの「革新転換」は、世界的な経済危機を反映したものに他ならない。

(一)

西ドイツ社民連立政権崩壊の直接的契機は、すべての先進国に共通している財政危機をめぐってのSPD（社会民主党）とFDP（自由民主党）の分裂であった。すなわち、八三年度予算の財源ねん出にあたって、FDPが福祉の削減を求めたのに対し、SPDはそれを拒否し、企業課税に求めたのである。

九月に入つてからのFDPによる公然たるSPD批判に対して、シュミット首相は、FDP四閣僚の辞任を迫り、九月一七日の議会解散・総選挙のカケに訴えた。だが野党CDU・CSU（キリスト教民主・社会同盟）の拒否によって、シュミット政権は崩壊したのであった。

戦後最高の二百万人に及ぶ失業者、企業倒産の波、この事実からSPDの責任は問われて当然である。SPDはFDPと妥協し、七月七日に閣議決定された予算案は、労働・社会関係費が九・八%減少したのに対して、軍事費が四・一%増加し、開発援助費などを含めると全体の三分の一にもなるものであった。内閣支持率は三一%にまで落ちこんだのである。FDPのラントルフ経済相（当時）らは、それでも不服で、いち早く難破船から脱出をはかったのであった。

九月一八日付の南ドイツ新聞が述べること、「たんなる景気後退ではなく、まぎれもなく不況だ」ということがいわれるようになつた今月、連立崩壊が起つたことは偶然ではないのである。（CDU・CSUの議席数は二三六、同FDPは五三）。

CDU（キリスト教民主同盟）は、保守の中心政党で、大企業の団体である工業連盟や農業連盟、婦人連盟を支持基盤としており、

CDUと院内单一交渉団体を構成しているCSU（キリスト教社会同盟）は、バイエルン州だけを基盤とする保守右派政党である。又、FDPは、手工業連盟、商業連盟、消費者連

盟などの支持基盤からわかるように、小企業者を中心の政党である。

これら三党が九月二八日に調印した「連立合意書」は、大衆課税の付加価値率一%引き上げ、家族手当削減、公務員増員制限などの予算方針や家賃値上げの一層の自由化、公務員賃金抑制などの経済政策、「NATO（北大西洋条約機構）同盟の立場を無制限かつ明確に保障する」とする軍事政策等をもりこんでいる。これは、サッチャーリーガン路線に移行することを示しているのである。

だが、この保守「中道」政権は、明らかに過渡的なものであろう。保守政党にしても、今日の経済的、政治的危機に対して無力だからである。CDU・CSUは、権力奪回を急がず、泥をすべてSPDにかぶせた後での登場を考えていたことが、それを物語っている。

又、FDPは分化を進めざるをえない。産業分布などが全国平均に近いヘッセン州議会議員選挙の結果がそれを示している。九月二六日のヘッセン州選挙結果は、CDU四五・六%、SPD四二・八%、FDP三・一%（前回六・六%）、「緑の党」八%（前回二%）という得票率であった。これは、労働者大衆が、これまで通りの政治を望まないという傾向が生まれていることを明らかにしていふと言えよう。

いわゆる「五%条項」（得票率五%未満の政党には議席を配分しない）により、六〇年代初めまでに議席保有政党はCDU・CSU、SPD、FDPの三党だけになり、少数のFDLがキャスティング・ボートを握つて政権のたらいまわしが行われてきたのであるが、こうもり的なFDPの低落は必然である。又、労働者大衆に「耐乏」を強いる保守「中道」政権に対する不満（ヘッセン州議選でのSPDの「善戦」は、不満の存在を意味している）が拡大することは必至であり、それは院内政のたらいまわしが行われてきたのであるが、

SPDは、五九年のゴーデスペルク綱領で「マルクス主義と絶縁」を宣言した、典型的なブルジョア的労働者政治＝改良主義の党である。

十三年間政権を握つてきたSPDの破産は、

経済危機一般に還元することはできない。なぜならば、彼らは資本主義の改良によって、幸福を得ることができると訴えてきたからだ。

だが、資本主義の法則は非情であった。資本主義が資本主義であるかぎり、過剰生産の矛盾からのがれることはできない。寄生性と腐朽性を強めた独占資本は、国家と癒着し、財政に依拠することで自らの利潤を獲保してきた。その矛盾が七〇年代以降、世界的な不況とインフレとして爆発し、その象徴として諸列強の財政危機が進行したのであった。

もはや資本主義は、腐朽と頽廃を極度に深めているのである。アメリカ、西独、日本の「三台の機関車」は、すべてポンコツとなつてしまつた（別掲論文参照）。

このような経済危機に際して、独占資本の克服策は、弱者の絞殺と労働者大衆への犠牲の転嫁以外はない。「なぜなら、発展の不均等性も、大衆の生活の半飢餓的な水準も、ともにこの（資本制的——引用者註）生産様式の根本的な不可避的な条件であり、前提であるからである」（『帝国主義論』）。そして、資本主義を前提とするかぎり、ノーブル・ノーブルの少なからぬ道からはずれるることはできなかつた。デンマークでは、社民党政権が打ち出した福祉抑制、財政再建案が野党に拒否され、保守「中道」政権に変わつた。ミッテラン「社会主義」政権も七月から十月までの賃金凍結を遂行している。SPDも又、そうだったのである。

だが、それは、SPDの分化の開始をもたらした。四月の大会では、本部提案の「現実的な経済政策」が左派の反対によって拒否された。シュミットの政策をFDPとの連合によるものとの把握に立つとはい、左派は「野党に戻つて党としての一貫性を回復すべきだ」（九月一日付朝日新聞）と主張している。更に、労働総同盟も、公然とシュミット批判を始めたのであった。

資本主義の「安定成長」を基礎とした福祉国家は破産した。資本階級にとって、これまで通りの支配は困難である。他方、労働者大衆もこれまで通りの生活を望まない。不满は確実に拡大するであろうし、この間の反戦闘争の昂揚はそのことを示唆している。「中道」政治の没落は不可避である。階級対立は激しくなり、経済危機の犠牲を労働者大衆に徹底して集中するのか、それとも眞の責任を負か、といふ選択が俎上にのぼり、双方の階級を代表する政党を準備せざるをえないであろう。西ドイツの政治闘争も、新たな時代を迎えてるのである。